

第 8 回国際エネルギー・フォーラム(産消対話)の意義

財団法人日本エネルギー経済研究所
常務理事 藤目和哉

2002 年 9 月 21 日(土)~23 日(月)大阪で、エネルギー(石油)の生産国と消費国を代表して 65 カ国のエネルギー大臣及び 10 の国際機関の長、その他の代表の参加を得て大阪で開催された。エネルギーと原則一般化しているが、ここでは主として石油、及び場合によっては天然ガスのことを指している。

国際エネルギー・フォーラム(IEF)は、1991 年に第 1 回が 25 カ国、9 機関が参加して産油国と消費国の協調と対話の場として開催された。第一次石油危機(1973 年)直後もフランスを中心として産消対話路線が提唱されたが、アメリカを中心とした対決路線が優勢で産油国の国際機関である OPEC に対して、消費国の集团的利益を代表する国際機関である国際エネルギー機関(IEA)が 1974 年に設立された。IEA は、OAPEC(アラブ石油輸出機構)の禁輸を核とした石油を政治的道具とした戦略に対して、消費国が集团的に石油備蓄、緊急融通、代替エネルギー供給拡充、消費抑制等の対抗策で応戦すべく、共通政策の枠組み造りに邁進した。第二次石油危機(1979 年)、湾岸戦争・危機(1990 年)を経て、国際石油市場の混乱による価格の崩落や高騰は、度が過ぎれば消費国にとってはもちろん、産油国にとっても利益にならないことを理解し、安定した国際石油市場(需給・価格)こそ、産消両者にとって共通の望ましい目標であることを身にしみて分かり、行動で実践しようという土台が整備されてきたといえよう。前回(第 7 回)IEF は、2 年前(2000 年 11 月)サウジアラビアのリヤドで開かれたが、会議の規模も問題点の抉り出しも、今回は大幅にグレードアップした事は確かであろう。

時恰も、昨年 9 月 11 日の同時多発テロ周年、アメリカによるイラク攻撃がいつ起きてもおかしくないとの予想の下に、原油価格は戦争プレミアムがバレル当たり数ドル上乗せされ、WTI(ウエストテキサスインターメデイエイト)の価格は、ニューヨーク先物市場でバレル当たり 30 ドルを上回り、高値危険ラインを超えた。IEF に先立って同じ大阪で開催された OPEC 総会(9 月 18 日)で、生産枠の維持・増量せずが決まり、OPEC 平均価格が上限の 28 ドルを上回りそうである。

石油生産・消費の 9 割を占める 65 カ国が集まる IEF は、正に産消対話の場であり、国際商品協定に発展する可能性さえある。しかし、国際市場安定の具体策とその実施を裏付ける決議が行なわれぬ段階まで将来行くのかどうかは不透明である。IEF はあくまでフォーラムである。最後尾につけた総括サマリーを参照していただければ分かるように、結論は議論のまとめである。

議題は、「世界のエネルギー情勢と見通し」、「エネルギー部門の投資促進」、「エネルギー安全保障」、「環境問題と経済成長の相互作用」、「国際エネルギー問題対処のための IEF の前進」であった。議論の詳細は、会議がクローズドのため分からないが、最も重要で関心を集め

たのは、「エネルギー安全保障」ではなかろうか。産消両方とも、政治、経済等の安定が最も重要で、その根幹はエネルギー安全保障にある。それは消費国にとってはエネルギー供給の量と価格の安定であり、産油国にとってはエネルギー需要の量と価格の安定であるからである。IEA が出来たのも、OPEC が出来たのも最終目標はそこにあるのではないか。「エネルギー安全保障」の確保・維持で共通の利害が一致すれば、IEF の前進の方向もより明確になっていくであろう。

「エネルギー安全保障」の短期的対策は、供給側からはサウジアラビア等が有事の原油供給安定を約束したとされ、消費国側からは石油備蓄増強、特にアジアでは日韓以外の非 IEA 諸国のそれが緊急課題とされた。長期的には、消費国側からは供給源（地）の多様化、特に天然ガスの利用拡大が強調された。この背景には、GTL（ガスからの液状石油）開発などの環境対策のニーズへ対応があると考えられる。日本からはガス依存度 2 割（現状 12%）への目標とそれに加えて、逆風下の原子力の推進が言及された。価格面では、日本エネルギー経済研究所が日頃から主張してきた中東原油のアジアプレミアム問題の解決も重要視された。アジアの問題については、IEF とは別にアセアン（東南アジア諸国連合）+3「中韓日」の会議で、日本が提案した「緊急時ネットワーク」が合意され、アジア諸国の問題の共有が再認識された。

IEF の前進が確認された一方で、大国アメリカの「自由市場主義」との折り合いが今後必要なようだ。IEF の常設事務局（本部）をリヤドに置くことや、国際石油市場の透明化、安定化のために石油データの質とタムリーさの向上のために 6 機関（IEA、OPEC、APEC、OLADE、UNSD、ユーロシュタッド）及び 70 カ国以上の生産国及び消費国が取り組む事は最後の総括では織り込まれたが、あくまで緩やかなフォーラムの枠での協調が望ましいとアメリカは考えているらしい。

下記の総括は、プレスリリースとして 2002 年 9 月 23 日午後に出されたものである（英文もあり）。

第 8 回国際エネルギー・フォーラム
主催国・共催国サマリー
大阪 2002 年 9 月 21 日～23 日

1. 第 8 回国際エネルギー・フォーラムは、2002 年 9 月 21 日から 23 日にかけて 65 カ国のエネルギー大臣及び 10 国際機関の長、その他の代表の参加を得て大阪で開催された。参加者は世界のエネルギー情勢と見通し、エネルギー部門の投資促進、エネルギー安全保障、環境問題と経済成長の相互作用及び国際エネルギー問題対処のための国際エネルギー・フォーラムの前進について集中的に議論した。
2. フォーラムは、2000 年にサウディ・アラビアのリヤドで開催された第 7 回国際フォーラムへの参加者によって共有された理解を深め、生産国と消

費国の相互理解及び協力的対話をさらに増進することを目的とした。

- 3 . フォーラムは、IEA 及び OPEC 事務局のプレゼンテーションに基づき、現在の世界のエネルギー情勢及び見通しについて議論し、生産国及び消費国双方が直面する課題を認識した。
- 4 . フォーラムは、国際石油市場の安定が生産国と消費国の双方にとって利益であり、いかなる時もエネルギー市場の安定性を確保し、このために努力することが重要であることを認識した。生産国と消費国が緊密なコミュニケーションを続けることの重要性につき意見の一致を見た。
- 5 . フォーラムは、リヤドで開催された第 7 回国際エネルギー・フォーラムにおいて石油データの質とタイムリーさの向上が求められたことを再認識した。この関連で、フォーラムは石油データの月次通報の確立のための APEC、ユーロスタット、IEA、OLADE、OPEC 及び UNSD のイニシアティブを評価し、これら 6 機関及び 70 カ国以上の生産国及び消費国による取組みに感謝の意を表した。しかしながら、フォーラムは、全ての参加国が完全にこの重要なイニシアティブにコミットする場合にのみ、データの透明性が得られることに留意するとともに、全ての国にこのイニシアティブへの参加を求めた。フォーラムは 6 機関に対し、この取組みを恒久的なものとするとともに、長期において如何に調整され得るのかを検討するよう求めた。次期国際エネルギー・フォーラムにおいて進捗状況に関する報告がなされるよう求めた。
- 6 . フォーラムは、石油及び天然ガスを含めたエネルギーの安定的供給が持続的かつ持続的発展にとって極めて重要な役割を果たし続けることを再確認した。2020 年までの増大する世界のエネルギー需要に見合う十分な石油及び天然ガスの埋蔵量がある一方で、追加的な石油および天然ガスの探索、開発、輸送に必要となる投資水準は極めて大規模であるとの見解で一致した。石油及び天然ガスの生産国は、その分野におけるエネルギーの安定供給と将来の投資のため確実、信頼性のある需要の重要性を強調し、消費国は、石油及び天然ガスの産出国における外国投資を促進する最近の進展を歓迎した。フォーラムはまた、市場の安定とエネルギー安全保障のため、好ましい投資環境の重要性を強調した。
- 7 . フォーラムは、非 OECD 諸国及び開発途上国特にアジアの開発途上国におけるエネルギー需要の急速な見通しに留意した。よりよい生活水準に向け、これら新たな国々の増大する需要は、投資の必要性の増大、石油及び天然ガスの貿易の増大、環境面で受け入れ可能なエネルギー使用の必要性、といったエネルギーに関する国際的なインプリケーションを生じさせてい

る。

- 8 . フォーラムは、エネルギー安全保障、環境保全及び経済成長を同時に達成する方法について議論した。枯渇性資源である石油及び天然ガスが世界のエネルギー消費において、将来にわたり重要なエネルギー源であることに留意し、フォーラムは石油及び天然ガスを長期的かつ効率的に使用することの重要性を強調した。この観点から、燃料電池、GTLといった、よりクリーンで効率の良い燃料技術が将来的に役割を果たしうる。フォーラムはまた、これらのよりクリーンな技術の開発と普及に向けた政策及びその課題について精査した。フォーラムは天然ガスの役割、その利用、貿易の拡大及び価格設定について議論した。
- 9 . フォーラムは、閣僚から専門家レベルに至るまで、また、世界的及び地域的にも、様々な形で強化された生産国と消費国との間の対話を歓迎した。フォーラムは、更に困難な問題に対処するために、適切な専門家の参加を得たセミナー、ワークショップ及びその他の会合を通じ、2年に1度のフォーラムの間に、生産国と消費国が継続的に対話することを奨励した。特に、フォーラムは、世界のエネルギー見通しにおいて起こりうる変化に直面しつつ、経済的・社会的発展がより高い回復力と柔軟性をもたらすことを確かなものとするため、生産国及び消費国が直面している問題の多様性に関する理解を深める必要性を認識した。
- 10 . フォーラムは、サウディ・アラビア王国皇太子が、2000年11月にリヤドで開催された第7回国際エネルギー・フォーラムにおける演説で提案した国際エネルギーフォーラムの常設事務局の設置を歓迎した。大臣及び派遣団の長は、大阪会合の際に提示された、「国際エネルギー・フォーラムの活動を調整し、対話の非公式性を維持し、石油及び天然ガスの生産国と消費国間のコミュニケーションのチャンネルを促進する」との目的を有する常設事務局の役割と全体的な枠組みについて原則合意した。
- 11 . フォーラムの参加者は、この対話のプロセスを継続することに合意し、第9回国際エネルギー・フォーラムをオランダが開催し、イラン及びノルウェーが共催するとの提案を歓迎した。

お問い合わせ : ieej-info@tky.ieej.or.jp